再生可能エネルギーの導入等促進プラン進捗状況　一覧

資料1

	実施事項			2015（平成27年度）	2016（平成28年度）	2017（平成29年度）	2018（平成30年度）
条例規則				条例制定・施行(7/13) 規則制定(9/30)	条例改正(4/1) 規則改正(4/1)		
導入状況	単位：百万kWh	基準年：2014（平成26年度）	目標年：2020（平成32年度）	2015（平成27年度）	2016（平成28年度）	2017（平成29年度）※ 12月末時点	
	○太陽光発電（家庭）	125	478	164 （ +39）	179 （+15）	187 （+8）	
	○太陽光発電（業務）	155	736	262 （+107）	319 （+57）	377 （+58）	
	○バイオマス発電	131	175	132 （＋１）	132 （±０）	142 （+10）	
	○風力発電	4	11	4 （±０）	4 （±０）	4 （±０）	
	○水力発電	763	765	763 （±０）	763 （±０）	763 （±０）	
	合　計	1,178 【6.9%】	2,165 【12%】	1,325 （+147）【8.0%】	1,397 （+72）【8.4%】	1,473 （+76）【8.8%】	
【府内総電力需要のうちの再エネ量の割合】（前年度からの増減量）							
通し番号		資料2	予算※				
1-1	1　再エネの理解促進・環境との調和 （1）環境教育・学習の推進 ◎京都再エネ・省エネポータルサイトの開設	P5	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 ㉚181,000千円 ㉙181,000千円 ㉘150,000千円		HP開設（11月～）	HP更新（太陽光発電保守点検事業者データベース追加等）	
1-2	◎未来を担う幼稚園・保育所、小中学校等の子ども、保護者に再エネの重要性に関する環境教育の推進	P6～10	次世代環境担い手作り推進事業費(丹後海と星の見える丘公園) ㉚2,200千円 次世代環境担い手作り推進事業費(けいはんなe2未来まなびパーク) ㉚4,500千円 けいはんなe2未来都市創造推進費(けいはんなメガソーラー活用事業費) ㉙4,500千円 ㉘4,500千円 自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 ㉚181,000千円 ㉙181,000千円 ㉘150,000千円 環境を守り育てる京都づくり推進事業費（エコ・フューチャー） ㉚1,000千円 ㉙1,000千円 ㉘1,000千円	親子再エネ教室(8月：4回、3月：1回) 低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ ｴｺ･ﾌｭｰﾁｬｰ教育部会（3回）	丹後海と星の見える丘公園（普及啓発） 親子再エネ教室 （7月：3回、8月：4回、1月：1回） 低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ ｴｺ･ﾌｭｰﾁｬｰ教育部会（8/4）	親子再エネ教室 （8月：10回） HP（エコこと学ぼ）開設（7/28～）	エコエネルギーツアー ワークショップ（7月：2回）、工作教室（8月：3回） 親子再エネ教室 （7月：2回、8月：8回） 工作教室研修会 （11月：1回）
1-3	◎環境教育拠点を整備	P7～10					
1-4	（2）景観配慮等の取組 ◎景観に配慮した設置指針の策定	P11			環境影響評価条例の対象事業に追加（4月～）	（FIT法改正：事業計画認定制度の開始→資源エネルギー庁にて景観配慮を盛り込んだガイドライン作成	
1-5	◎木質資源のマテリアル利用とエネルギー利用の最適化	P12		木質バイオマス事業可能性調査(7月～12月)	（木質バイオマス発電所建設表明（12月））	（舞鶴港再エネ補助金（6月～）） （補助対象再エネ発電所指定（10月））	（平成32年4月木質バイオマス発電所操業開始予定）
1-6	◎設備の維持管理及び長寿命化の支援	P13				太陽光発電の維持管理等に係るガイドライン策定 太陽光発電保守点検事業者データベース化	
2-1	2　再エネを創る・貯める・賢く使う (1)多様な再エネの導入促進 ◎京都の技術を活用し、技術革新による再エネ導入を促進	P14		府内企業技術の屋上展示（平成20年～）			
2-2	◎小水力発電等の専門家や導入等支援団体等による導入促進体制の整備	－					関西広域小水力利用推進協議会等との協議
2-3	◎再エネ普及員（仮称）の養成	P17				京都再エネコンシェルジュ制度（地域活動支援）	認証者のスキルアップ研修会・施設見学会等
2-4	(2)家庭・事業者・地域における重点取組 Ⅰ　家庭向け施策 ア　総合相談体制の構築 ◎総合相談・支援体制（エネサポ京都）を構築 ◎相談・支援人材（再エネ・コンシェルジュ）の創設 ◎再エネ・省エネ普及推進専門家ネットワークを構築	P15～17	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 ㉚181,000千円 ㉙181,000千円 ㉘150,000千円		京都再エネコンシェルジュ認証制度開始(11月～)		
2-5	イ　住宅への再エネ等の導入 ◎自立型再エネ設備（再エネと蓄電池等の同時導入）の普及促進	P18			家庭向け自立型再エネ補助金（299件）	家庭向け自立型再エネ補助金（439件）	家庭向け自立型再エネ補助金（357件見込み※） ※ 交付決定ベース

再生可能エネルギーの導入等促進プラン進捗状況　一覧

資料1

	実施事項			2015（平成27年度）	2016（平成28年度）	2017（平成29年度）	2018（平成30年度）
2-6	◎建築事業者への研修会開催、再エネ設備標準化を検討	P19		条例説明会 （12/21,22、1/14）	府建築士会（北部研修会）（9/14）	再エネ設備標準化実証事業（10月～）	
2-7	◎エコ＆ヘルス住宅のプラットフォームの設置・検討	－		低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ ｴｺ&ﾍﾙｽ住宅部会（3回）			
2-8	Ⅱ　事業者向け施策 ア　自立型再エネ設備の導入促進 ◎中小事業者等による自立型再エネ設備導入に係る計画認定	P20,21	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 ㉚31,000千円 ㉙31,000千円 ㉘31,000千円	計画認定事業(認定件数：5件)	計画認定事業(認定件数：8件)	計画認定事業(認定件数：14件)	計画認定事業(認定件数：6件（8/31時点）)
2-9	◎計画に基づく導入に対する支援制度 （事業税減免又は補助金交付の選択制）			支援制度（実施件数：5件）	支援制度（実施件数：6件）	支援制度（実施件数：16件）	支援制度(認定件数：2件（8/31時点）)
2-10	イ　自立型再エネアドバイザー制度の構築 ◎中小事業者等への専門家（自立型再エネアドバイザー）派遣制度の創設 ◎省エネと合わせた自立型再エネ設備のアドバイス	P22			再エネ・省エネアドバイザー派遣（33件）	再エネ・省エネアドバイザー派遣（41件）	再エネ・省エネアドバイザー派遣（13件（8/31時点））
2-11	Ⅲ　地域向け施策 ア　地域協働による再エネ導入促進 ◎地域協働による再エネ導入に対する支援制度 （事業税の減免又は補助金の選択制）	P23	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 ㉚31,000千円 ㉙31,000千円 ㉘31,000千円	支援制度開始（実施件数：0件））	支援制度開始（実施件数：0件））	支援制度開始（実施件数：0件））	支援制度開始（実施件数：0件（8/31時点）
2-12	◎地域での再エネ導入等支援団体の登録、支援 （導入等支援団体の法人税及び不動産取得税の減免制度）	P24		支援団体登録制度開始	支援団体登録（1件）	支援団体登録（2件）	支援団体登録（2件（8/31時点））
2-13	イ　地域・産業と連携した再エネ等の導入促進 ◎地域資源等を活用した再エネ導入による地域活性化	P12,25	京都舞鶴港エネルギークラスター事業費 ㉚105,500千円 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業費 ㉚55,300千円 北近畿エネルギー自立ネットワーク推進事業費 ㉙133,000千円 木質バイオマス発電導入支援事業費 ㉘100,000千円	木質バイオマス事業可能性調査(7月～12月)	（木質バイオマス発電所建設表明（12月））	舞鶴港再エネ補助金（6月～） 補助金対象再エネ発電所指定（10月） 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン策定	（平成32年4月木質バイオマス発電所操業開始予定） 京都舞鶴港周辺のエネルギー需給調査 エネルギー利活用のプラットフォームづくり 京都舞鶴港国際ふ頭に太陽光パネル等敷設
2-14	◎小水力発電による鳥獣害対策用電気柵への電力供給や観光地のライトアップなど、地域特性に応じた再エネの導入促進	－				地域団体の普及啓発を支援	
3-1	3　再エネで地域活性化 （1）エネルギー自立型社会に向けた基盤づくり ◎地域での再エネ導入・拡大につなげる事前調査等に対する支援	－					
3-2	（2）京都北部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり ◎地域エネルギー供給事業者の創設	P26,27	地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費 ㉚107,500千円 ㉙133,000千円 ㉘　20,000千円 ㉗　2,500千円	基礎調査	事業可能性調査	関係市町担当課長説明会 関係市町・民間事業者検討会・視察	環境省モデル事業（9月～） 関係市町協議会（12月頃～）
3-3	◎地域の再エネ設備と観光地を巡るエコエネルギーツアー	P28			太鼓山風力発電所一般公開（8/21～11/3）	太鼓山風力発電所一般公開（4/29～11/15）	太鼓山風力発電所一般公開（4/29～11/15）
3-4	◎風力発電設備の開発及び導入実証	－					
3-5	（3）京都南部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり ◎地域エネルギー供給事業者の創設	P29	南部アーバンヒートエネルギー（下水熱）の利用促進 ㉘11,000千円 ㉗10,000千円	基礎調査	下水熱民間利用ネットワーク会議（3回） 基礎調査	下水熱民間利用ネットワーク会議（1回） 事業可能性検討	
3-6	◎再エネ電気を利用した技術の実用化検討	P30	水素インフラ創生事業費 ㉙10,000千円 ㉘17,000千円		水素ステーションの整備事業化検討 バイオマス由来水素製造技術の実用化事業可能性調査	水素ステーションの整備事業化検討 京都府域におけるバイオマス水素創生事業の事業化計画策定	京都府バイオマス水素検討会（予定）

※複数の施策の予算を含みます。